

運輸総合研究所 第57回 研究報告会

○日 時：2026年3月16日（月）13:30～17:30頃（開場:13:10）

○会 場：運輸総合研究所2階会議室及びオンライン配信（Zoomウェビナー）

プログラム

注）プログラムは変更になる可能性があります。

【開会挨拶】

宿 利 正史 運輸総合研究所 会長

【報告概要】

屋 井 鉄雄 運輸総合研究所 所長

【報告】

- (1) 海と陸の機能の連携による陸海の結節点の効率化・利便性の向上
～「降ろし取り」の効果分析の結果について～

発 表 者 辻 本 秀行 研究員

コメンテーター 土 屋 知省 特任研究員 東京海洋大学客員教授

<休憩>

- (2) 新モビリティの社会的受容形成に関する枠組みの提案に向けて

発 表 者 田 口 遊羽 研究員
岩 淵 紗葵 研究員

コメンテーター 谷 口 綾子 筑波大学システム情報系教授

- (3) 次世代小型航空機の活用を想定した混雑空域の運用共存性の研究

発 表 者 平 田 輝満 客員研究員 茨城大学工学部教授
菅 生 康史 研究員

コメンテーター 又 吉 直樹 宇宙航空研究開発機構航空技術部門
航空利用拡大イノベーションハブ長

【閉会挨拶】

和 田 浩一 運輸総合研究所 理事長

会場アクセス

運輸総合研究所 2階会議室
（地下鉄日比谷線神谷町駅3番出口より徒歩1分）

<https://www.jttri.or.jp/access/>

〒105-0001 東京都港区虎ノ門3丁目18番19号
UD神谷町ビル

電話 03-5470-8400 FAX 03-5470-8401



開会挨拶

宿利 正史 会長

1974年東京大学法学部卒、運輸省（現：国土交通省）に入省。航空局審議官・監理部長・次長、大臣官房総括審議官、自動車交通局長、総合政策局長、大臣官房長、国土交通審議官、事務次官を歴任。2013年8月から東京大学公共政策大学院客員教授(交通政策)、2014年4月から一般社団法人国際高速鉄道協会(IHRA)理事長、2021年6月から公益財団法人日本海事センター会長を務める。
2018年6月より現職。



研究調査の概況

屋井 鉄雄 所長

1985年東京工業大学大学院理工学研究科土木工学専攻博士課程修了。東京工業大学工学部土木工学科助教授、教授、マサチューセッツ工科大学客員准教授、東京工業大学大学院総合理工学研究科教授、研究科長、同大学環境・社会理工学院教授、副学長を経て、2023年4月から同大学特命教授・名誉教授、2023年5月から東京医科歯科大学(現：東京科学大学)特任教授。交通政策審議会委員、社会資本整備審議会臨時委員、アジア交通学会会長を歴任。専門分野：国土・都市計画 環境交通工学。
2023年6月より現職。



海と陸の機能の連携による陸海の結節点の効率化・利便性の向上

～「降ろし取り」の効果分析の結果について～

主なSDGs 関連項目



【概要】

東京港のコンテナターミナルでは、トレーラーのゲート前における長時間待機問題に加え、高齢化等による将来の輸送能力不足、陸側のコンテナ搬出入効率の改善が課題である。国内外の既往の取組を整理・分析し、トレーラーの長時間待機が改善されない理由と取り組むべき施策を検討。国内のコンテナターミナルで普及していない「降ろし取り」に取り組むべき施策と仮定し、その実施・実施率向上に向けた課題を整理した上で、見込まれる効果について報告する。

発表者

辻本 秀行 研究員

2003年3月茨城大学工学部都市システム工学科卒業(工学士)。2005年3月日本梱包運輸倉庫株式会社に入社。2017年4月タイ現地法人NIPPON KONOPO THAILAND CO.,LTD に出向。入社以降主に輸出入に関わる通関、国際輸送業務に従事。タイ現地法人出向後は、タイの通関、倉庫及び国内輸送業務に携わる。
2024年4月より現職。



コメンテーター

土屋 知省 特任研究員

東京大学法学部、ハーバード大学公共政策修士、東京海洋大学工学博士。運輸省（現：国土交通省）入省、総合政策局、鉄道局、航空局、自動車局、外務省（在米大使館）・内閣官房（危機管理）・警察庁（交通局）出向など。現在、（一社）日本冷蔵倉庫協会理事長、東京海洋大学研究戦略マネジメント機構客員教授、日本物流学会会員、フィジカルインターネット実現会議委員、総合物流施策大綱フォローアップ会合委員。トラックドライバー不足、物流政策など物流を研究。学会論文など8。



新モビリティの社会的受容形成に関する枠組みの提案に向けて

主なSDGs 関連項目



【概要】

自動運転バスや空飛ぶクルマなど、新モビリティの導入に向けては、技術面だけでなく、社会的受容をいかに形成するかが重要となっている。本研究では、海外の社会的受容に関する研究、国内の新モビリティに関する地域公共交通計画等への位置づけ、自治体における取組みの実態等を調査し、社会的受容への影響要因の体系的整理、合意形成および計画に関する制度設計を進めるためのプロセスを検討している。

本発表では、新モビリティの導入におけるリスク要因のレビューに基づく体系的整理、社会的受容の再定義による主体と価値観の関係性、能動的な受容の形成プロセスを整理し、計画やその取組み方法についての検討状況を報告する。

発表者

田口 遊羽 研究員



2020年3月、埼玉大学工学部建設工学科卒業。同年4月、JR東日本コンサルタンツ株式会社に入社し、鉄道駅、橋りょう、自由通路、駅前広場の新設・改良に関する調査・計画業務に従事。
2025年7月より現職。

発表者

岩淵 紗葵 研究員



2017年3月、東京工業大学大学院情報理工学研究科情報環境学専攻修了。同年4月、東急株式会社に入社し、鉄道駅、事務所等の建設・改良に関する中長期計画の策定、設計、施工管理業務に従事。
2025年4月より現職。

コメンテーター

谷口 綾子 筑波大学システム情報系教授



北海道大学工学部土木工学科で交通工学・交通計画を学び、社会人博士後期課程で心理学を学ぶ。建設コンサルタント、JSPS特別研究員(PD)(東京工業大学)、筑波大学講師、准教授などを経て2019年より現職。内閣府規制改革推進委員会、国土交通省社会資本整備審議会などの委員、土木学会理事、都市計画学会理事、等を歴任。2015年より自動運転システムの社会的受容の研究を始め、科研挑戦的萌芽、挑戦的開拓、基盤AI「車と自動化する車の社会的受容に向けた学際的研究」の代表を務める。

次世代小型航空機の活用を想定した混雑空域の運用共存性の研究

主なSDG s 関連項目

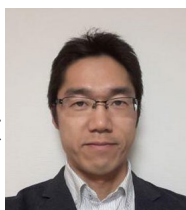


【概要】

航空脱炭素化に向け、電動・水素航空機の開発・実証が進んでいる。特に電動化技術は小型機からの導入が見込まれ、地域航空での活用も期待される。しかし、これらは既存機と速度等の性能が異なるため、将来の混雑空域で共存して運用する際、管制運用上の課題が生じる可能性がある。そこで、本研究では、多様な次世代機の特性を整理しつつ、特に次世代小型機を混雑空域において既存機と共存運用させるときの課題と対策案の検討を目的とする。

発表者

平田 輝満 客員研究員



2005年東京工業大学大学院土木工学専攻博士後期課程修了後、日本学術振興会特別研究員、運輸政策研究機構（現：運輸総合研究所）研究員を経て、2013年より茨城大学工学部准教授、現在教授。2024年より運輸総合研究所客員研究員。この間、非常勤にて航空保安大学校専修科聴講生やJAXA客員研究員などにも従事。専門は土木計画学・交通工学で、特に空港計画や航空交通システム、道路物流、地域公共交通などの研究に取り組む。

発表者

菅生 康史 研究員



1999年武蔵工業大学工学部土木工学科卒業。同年（財）運輸政策研究機構（現：運輸総合研究所）入所。主に都市内（鉄道、バス）、幹線（航空、新幹線）の旅客流動の現状把握、課題抽出、対応策の検討、需要予測、評価等に関する業務に従事。また、当研究所が2007年に実施した首都圏空港将来像調査では、国内LCCの参入時における国内航空運賃の将来想定を担当。

コメンテーター

又吉 直樹 宇宙航空研究開発機構

**航空技術部門航空利用拡大
イノベーションハブ長**



1995年東京大学工学部航空宇宙学科修了。1997年東京大学大学院工学系研究科航空学専攻修士課程修了。同年、科学技術庁航空宇宙技術研究所入所。2008年英国リバプール大学リサーチフェロー。現在、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構航空利用拡大イノベーションハブ長として、次世代エアモビリティに係る研究全般を所掌。文部科学大臣表彰 科学技術賞開発部門（2016年）、日本航空宇宙学会技術賞（2016年）、日本航空宇宙学会論文賞（2007年）。日本航空宇宙学会、AIAA、日本風工学会会員。

閉会挨拶

和田 浩一 理事長



1986年東京大学法学部卒業後、運輸省（現：国土交通省）に入省。国際観光振興会ロンドン観光宣伝事務所次長、大臣官房人事課、国土交通大臣秘書官、大臣官房広報課長、航空局長、観光庁長官を歴任。2025年6月より現職。